

OPINION

中部経済新聞

私は銀行業界で32年間経営幹部として勤務し、退職後4年間を楽しんできました。将来に期待する反面、多くの米国人同様トランプ氏の2期目の政権とその意味するものについて懸念しています。政権の行動と影響、そして米国と

ナビゲーター

世界の友好国にとつての将来展望を簡潔にまとめてみます。

例えば、再選運動中の主要目標で公約であった移民問題です。ラテン系などの民族グループは、移民問題は影響しないという考えによりトラン

日本への期待
世界各地から

153

今年の米国を振り返る

ブ氏に投票しました。しかし実際は、「非白人」かつ非キリスト教徒市民の多くが合衆国移民税関捜査局(ICE)の標的となり、複数の民族グループが移民法執行の対象となり国外退去処分を受けました。さらにメキシコ・カナダとの国境では入国阻止のため警備が強化されました。中南米諸国には移民を米国境から遠ざけるように通告され、中には強制移送先となった国もあります。トランプ政権はこれを重要課題とし、追加資金が投入されました。

アメリカ・ハワイから(上)

国家は分断されつつあります。2024年大統領選挙の投票傾向は、「赤」の共和党支持州と「青」の民主党支持州の間で以下の特徴が示されました。南北戦争の歴史的境界線に沿った北部と南部の対立、白人と非白人の人種問題、キリスト教対非キリスト教、ユダヤ教対非ユダヤ教の信仰問題が浮き彫りになりました。顕著な事件としては、「キリスト教宣教師」であるチャーリー・カーク氏が若年層への影響力のために暗殺されました。その知名度は高く

ありませんでしたが、トランプ大統領が命を狙われたのと同じ手口で右翼ナショナリストによって殺害された事実により悪い評判が高まりました。関税については、トランプ氏は米国と取引する全ての国に対し、商品とサービスに対する関税賦課の可能性を突きつけました。これにより、世界的超大国として米国が築いてきた関係や同盟は変化しました。その目的は、米国の貿易に対して各国に「代償を払わせる」こと、そして

各国から米国への譲歩を引き出すことにあります。関税政策は執筆時点でまだ調整を受けつつありますが、各国は米国との対応に苦慮しています。

一方、ハマスはガザにおけるパレスチナ独立国家の樹立を求める声に火をつけ、イスラエルはこれに反対しています。トランプ氏は米国の関与を深めて、イスラエルの核施設とイエメンのフーシ派支援勢力への攻撃を命じました。ハマスに対しては全人質の解放と、ガザ地区の権力を放棄し、独立した裁定機関が統治を引き継げるようにするよう「最後通告」を出しました。本稿執筆時点では、ハマスの最終的な対応は明らかではありません。

【フランアン・モリキ、リム中産連】

(月曜日に掲載)